

平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月13日

上場会社名 ミサワホーム中国株式会社
コード番号 1728

上場取引所 JQ
本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.misawa-c.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 土井 邦良
問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 後藤 重幸 TEL (086)245-3204
決算取締役会開催日 平成18年11月13日
親会社等の名称 ミサワホームホールディングス株式会社 (コード番号: 1722)
親会社等における当社の議決権所有比率 78.7%
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	13,883	(6.7)	90	(-)	60	(-)
17年9月中間期	13,017	(△23.1)	△259	(-)	△294	(-)
18年3月期	27,637		177		104	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	23	(-)	2.77		-	
17年9月中間期	△193	(-)	△23.14		-	
18年3月期	36		4.37		-	

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 8,361,700株 17年9月中間期 8,361,700株
18年3月期 8,361,700株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	16,794		3,873		23.1	463.22		
17年9月中間期	17,858		3,642		20.4	435.56		
18年3月期	16,596		3,900		23.5	466.43		

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 8,361,700株 17年9月中間期 8,361,700株
18年3月期 8,361,700株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	△410		△0		△314		3,245	
17年9月中間期	△212		527		△1,222		4,635	
18年3月期	1,774		439		△3,785		3,971	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	30,240		250		120	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円35銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績と与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付書類の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の連結子会社であるミサワ中国建設株式会社、当社の議決権の78.7%を所有する（直接所有76.7%、間接所有2.1%）親会社のミサワホームホールディングス株式会社及び関係会社のミサワホーム株式会社で構成されており、事業は主に個人住宅の請負工事、分譲住宅の販売及びその他の住宅関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

次の4部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 住宅請負事業

当社が顧客より住宅工事等を請負い、ミサワホーム株式会社より主要な住宅部材を仕入れて施工管理を行い、ミサワ中国建設株式会社ほかの指定外注先で施工をしております。

(2) 分譲事業

当社が宅地開発会社等より土地を購入し、住宅を施工し、土地付住宅の販売及び分譲宅地の販売をしております。なお、住宅の施工については、住宅請負事業と同様の方法によっております。

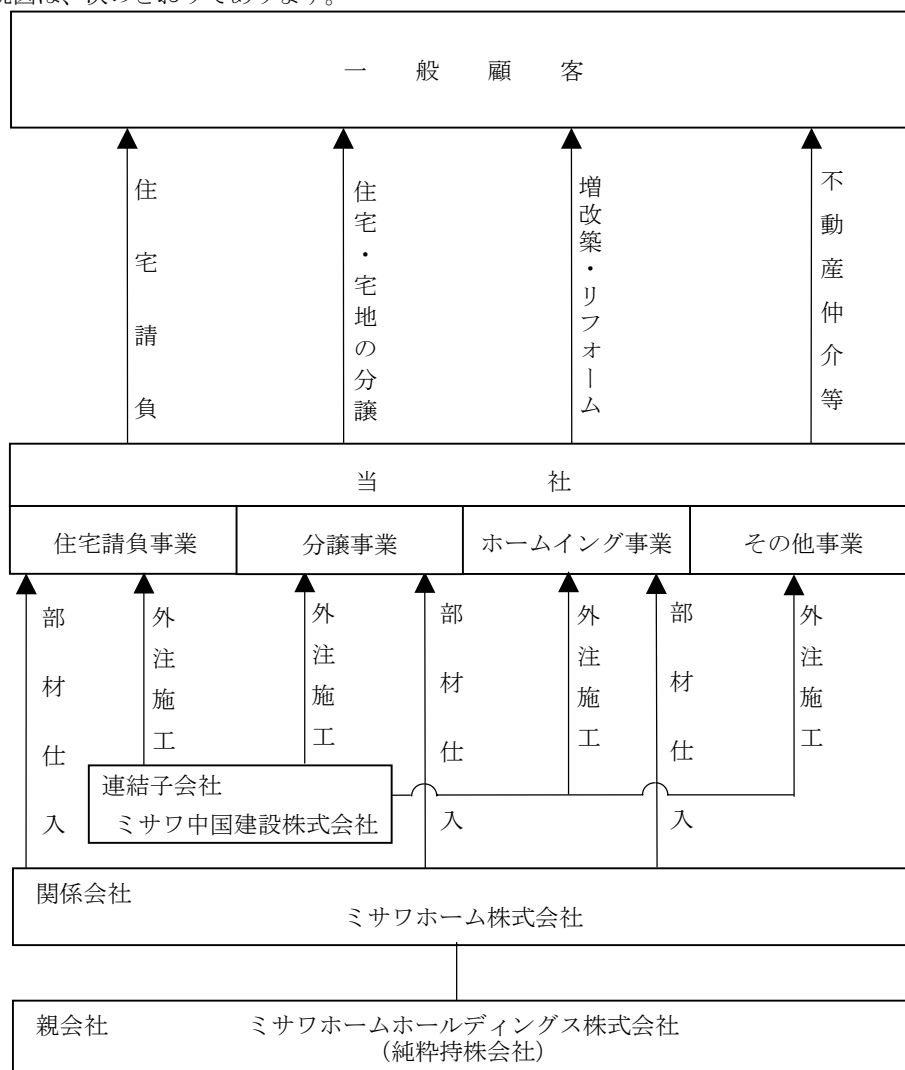
(3) ホームイング事業

当社が顧客より増改築・リフォーム工事を請負い、ミサワ中国建設株式会社ほかの指定外注先で施工するほか、住宅関連商品の販売をしております。

(4) その他事業

MI S A W A - M R D（ミサワホームグループの不動産情報全国組織）提携不動産業者の情報等を利用した不動産仲介業務及び住宅の保守点検業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、経営の基本理念「全員参加の愛の経営」のもと、「全社員が毎日、全てのお客様のために」をモットーに顧客第一主義に徹し、地域に密着した経営を目指しております。

そして、

- ・住まいづくり、街づくり、環境づくりを通して地域社会の発展に貢献する。 （社会の利益）
- ・安心、安全、快適な住まいの提供と長期保証制度のサービス体制により、お客様に心から喜んで頂ける住まいづくりをする。 （お客様の利益）
- ・企業価値の最大化に取り組み、株主価値を高める。 （株主の利益）
- ・恒久的に安定成長していける経営体質の構築に全力をつくす。 （会社の利益）
- ・全員参加の経営を行い、社員の豊かな生活を実現する。 （社員の利益）

この五つの利益を実現できる経営を行うことにより、広く社会にお役立ちできることを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実による財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人株主の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める施策のひとつであると認識しております。

しかしながら、現状の株価水準や投資単位の引下げには相当のコストを要することなどを勘案いたしますと、直ちに実施する状況にはないものと考えております。

今後、株主重視の経営姿勢のもと、株式市場の趨勢や当社の株価の推移等を総合的に勘案し、適宜検討してまいりる所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化・健全化を図り、株主価値の増大に努めてまいります。当面の経営指標は、株主資本の充実と有利子負債比率の改善を図ることとしております。

また、株主価値の状況を資本効率の面から把握するため、1株当たり当期純利益・1株当たり株主資本を測定し、株主価値の向上に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

住宅業界を取り巻く環境は、長期にわたる景気低迷から緩やかながら回復基調で推移してきているものの、雇用・所得の先行き不安等による消費マインドの低下からの脱却までいましばらく時間を要するものと思われま

す。このような環境のもと当社グループは、従来から取り組んでおります地域に密着した営業展開や「Customers First」（満足度の基準はお客様にある）の理念のもとに経営を推進してまいりますとともに、戸建住宅やアパート・定期借地権などの資産活用事業のほか、今後における経営の柱を目指して、成長市場と見込まれるホームイング事業（リフォーム等）、不動産流通部門の強化、拡充に努めるとともに、新規事業として介護福祉施設や店舗を中心とした非住宅分野への取組みを推進し、時代の変化に即応した収益構造の変換と総原価低減やキャッシュ・フロー重視による利益体質の強化を図り、安定的な総合住生活事業の構築を目指してまいりる所存であります。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有 割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
ミサワホームホールディングス株式会社	親会社	78.7 (2.1)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接所有割合で内数であります。

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び親会社等との関係

当社は、ミサワホームホールディングス株式会社の子会社であり、同社は当社の議決権の78.7% (間接所有を含む) を所有しております。同社は、ミサワホームグループの経営戦略及び管理を行っております。同社の役員等 (1名) が当社取締役を兼任しております。同社との間では従業員の出向等の関係はありません。当社は同社の完全子会社であるミサワホーム株式会社が製造販売する住宅部材によって建築される工業化住宅「ミサワホーム」の販売施工代理店であります。

ミサワホームホールディングス株式会社及びミサワホーム株式会社とは資本関係や人的関係等の面で緊密な関係にあり、現状の提携関係を維持してまいりの方針であります。経営方針及び事業活動等においては自立を基本とし、上場会社として独立性を確保しております。

なお、ミサワホームホールディングス株式会社との重要な取引はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が増加し、雇用情勢も改善傾向にあります。個人消費も穏やかながら増加しております。

住宅業界におきましては、全国の平均路線価が14年ぶりに上昇しました。地価の底値感に加え、低金利の継続などを背景に、当中間連結会計期間の新設住宅着工戸数は、66万4千5百戸（前年同期比3.8%増）となりました。

このような環境下において当社グループ（当社及び連結子会社）は、戸建請負住宅の受注拡大、アパート経営者に対する家賃保証制度、新型資産活用方法による複合提案セールスに加え、成長市場であるリフォーム事業に注力するとともに、介護福祉施設や店舗を中心とした非住宅分野の取組みを進めてまいりました。

また、広くミサワホームのテクノロジーを認知していただくため、株式会社ミサワテクノ岡山工場とタイアップして前期よりすすめてまいりました「ミサワファクトリー岡山」は、9月1日よりミサワホームグループ全国第1号の工場併設の体験・体感型施設「テーマ館」として、新たにグランドオープンいたしました。地震シミュレーターによる大地震の衝撃や制震装置「MGEO」も体験・体感でき、基礎や木質パネルの構造やさまざまな性能などミサワホームの住まいがよくわかる「蔵のある家」実物大スケルトンモデルも設置しており好評を博しております。当社グループエリアの新たな営業拠点として活用していくと同時に、地域の皆様との新たな接点として、また地域社会に貢献するコミュニティスペースとしての活用を目指していきます。

展示棟戦略としては、エアコンに頼らず、風や陽光の心地よさを生かして快適に暮らす伝統の知恵「微気候デザイン」と太陽光発電の創エネルギー、高断熱の省エネルギーとの相乗効果で、先進のエコライフを実現した新商品「CENTURY VikiCourt」を岡山県内の総合展示場に新規2棟出展、広島県内総合展示場で1棟を建替えました。また、展示棟が構造・性能の理解を深める場としてのニーズの高まりに応えるべく、既存の展示棟もリニューアルし、「MISAWAギャラリー」を設置いたしました。楽しい実験・体験を通して初回面談から印象に残る接客を心がけ、今後もおお客様との重要な接点と位置付け改善を図ってまいります。

商品面では、「GENIUS」を中心に大収納空間付住宅「蔵のある家」の割合が45%に達し、他社との差別化に寄与しております。また7月発売の「URBAN DESIGNERS VikiFEMY」は、忙しい奥様のための収納や動線の工夫を随所に盛り込み、美しく心地よく暮らせる住まいを提案しました。アパート商品では、デザインや機能を一新した「Belle Lead SELECT STYLE Plus」を新発売しております。

財務面におきましては、引き続き管理体制の充実や合理化の推進によりキャッシュ・フローの改善と有利子負債の削減を目指してまいります。前期末で株式会社産業再生機構による支援を終えたこともあり、広告宣伝活動及び分譲土地の新規取得等、積極的な営業展開を推進してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高13,883百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益60百万円（前年同期は294百万円の損失）、中間純利益23百万円（前年同期は193百万円の損失）となりました。

なお、住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた年度末に売上が集中する傾向にあります。これにより、上半期の売上高は下半期に比べ相対的に低くなっております。

各セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 住宅請負事業

住宅請負事業の売上は、戸建の木質及びセラミック住宅と賃貸用のアパートの請負によるものであります。

当中間連結会計期間は、前期より緩やかに回復してきた受注を完工することができ、増収となりました。

この結果、売上高は9,103百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は282百万円（前年同期は110百万円の損失）を計上いたしました。

② 分譲事業

分譲事業の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売によるものであります。

当中間連結会計期間は、住宅用地売上は増加したものの、建売分譲住宅の売上は減少いたしました。

この結果、売上高は2,353百万円（前年同期比17.6%減）、営業損失は1百万円（前年同期は28百万円の利益）を計上いたしました。

③ ホームイング事業

ホームイング事業の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの売上高によるものであります。

当中間連結会計期間は、建築資材メーカーと共同による営業展開、全社員による紹介受注活動に加え、カーテン・照明・家電等の販売イベントによる商品売上が大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は1,966百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は138百万円（前年同期比5.4%増）を計上いたしました。

④ その他事業

その他事業の売上は、アパートの家賃保証制度による家賃収入や不動産の仲介などによるものであります。

当中間連結会計期間の売上高は472百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は12百万円（前年同期は1百万円の損失）を計上いたしました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ1,389百万円減少（前年同期比30.0%減）し、当中間連結会計期間末には3,245百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は、410百万円（前中間連結会計期間は212百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を61百万円計上し、未成工事受入金・分譲前受金が648百万円増加、未払消費税等が54百万円増加したものの、たな卸資産が1,075百万円増加したことや、仕入債務が159百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は僅少（前中間連結会計期間は527百万円の増加）でありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、314百万円（前中間連結会計期間は1,222百万円の減少）となりました。

これは借入金の返済280百万円及び配当金の支払33百万円によるものであります。

(3) 通期の見通し

わが国経済は緩やかながら回復基調をたどり、雇用環境や個人消費にも徐々に明るさを取り戻してきております。

住宅業界におきましては、低金利の継続や地価の下落率の縮小による底値感など市場環境にとり好条件はあるものの、原油をはじめとする原材料の高騰やゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念など、先行きとして不透明感も残りました。本格的な回復には、いましばらく時間を要すものと思われま。

このような状況下、当社グループは住宅請負事業はもとより増改築を中心としたホームイング事業にも注力し、業績向上に努めるとともに、キャッシュ・フローの改善や顧客満足度のさらなる充実を目指してまいります。

通期の見通しといたしましては、期首に発表いたしました売上高30,240百万円（前期比9.4%増）、経常利益250百万円（前期比139.7%増）、当期純利益120百万円（前期比228.7%増）を変更しておりません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,718,385		3,328,643		4,057,663	
2. 完成工事未収入金 及び売掛金		73,393		129,938		79,497	
3. たな卸資産	※2	6,463,123		6,957,381		5,923,315	
4. その他		906,708		750,245		704,169	
5. 貸倒引当金		△1,692		△130		△1,580	
流動資産合計		12,159,917	68.1	11,166,078	66.5	10,763,066	64.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	386,168		472,995		485,293	
(2) 土地	※2	4,063,457		4,063,457		4,063,457	
(3) その他		74,086	4,523,712	31,291	4,567,745	29,022	4,577,773
2. 無形固定資産			22,132		22,132		22,132
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		1,230,207		1,047,566		1,243,585	
(2) 貸倒引当金		△77,497	1,152,709	△9,491	1,038,075	△10,500	1,233,085
固定資産合計			5,698,555		5,627,953		5,832,990
資産合計			17,858,473		16,794,032		16,596,057

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金・工事未払 金及び分譲事業未 払金		1,723,170		2,936,422		3,095,945	
2. 短期借入金	※2	6,050,400		3,121,020		3,662,685	
3. 未払法人税等		11,994		25,938		23,237	
4. 未成工事受入金及 び分譲事業受入金		2,685,326		3,002,733		2,354,548	
5. 賞与引当金		315,800		312,100		298,800	
6. 完成工事補償引当 金		54,025		57,940		54,500	
7. その他		802,520		828,988		798,891	
流動負債合計		11,643,237	65.2	10,285,142	61.2	10,288,608	62.0
II 固定負債							
1. 社債		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
2. 長期借入金	※2	584,300		669,720		409,000	
3. 退職給付引当金		638,712		597,520		634,067	
4. 役員退職慰労引当 金		103,100		105,450		107,100	
5. その他		247,063		262,878		257,116	
固定負債合計		2,573,176	14.4	2,635,568	15.7	2,407,284	14.5
負債合計		14,216,413	79.6	12,920,711	76.9	12,695,892	76.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I	資本金	1,369,850	7.7	—	—	1,369,850	8.2
II	資本剰余金	65,200	0.3	—	—	65,200	0.4
III	利益剰余金	2,176,002	12.2	—	—	2,406,036	14.5
IV	その他有価証券評価 差額金	31,276	0.2	—	—	59,348	0.4
V	自己株式	△270	△0.0	—	—	△270	△0.0
	資本合計	3,642,059	20.4	—	—	3,900,164	23.5
	負債資本合計	17,858,473	100.0	—	—	16,596,057	100.0
(純資産の部)							
I	株主資本						
1.	資本金	—	—	1,369,850	8.1	—	—
2.	資本剰余金	—	—	65,200	0.4	—	—
3.	利益剰余金	—	—	2,395,759	14.3	—	—
4.	自己株式	—	—	△270	△0.0	—	—
	株主資本合計	—	—	3,830,539	22.8	—	—
II	評価・換算差額等						
	その他有価証券評 価差額金	—	—	42,781	0.3	—	—
	評価・換算差額等合 計	—	—	42,781	0.3	—	—
	純資産合計	—	—	3,873,321	23.1	—	—
	負債純資産合計	—	—	16,794,032	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1	13,017,323	100.0	13,883,624	100.0	27,637,341	100.0			
II 売上原価		10,763,273	82.7	11,265,251	81.1	22,493,289	81.4			
売上総利益		2,254,050	17.3	2,618,373	18.9	5,144,052	18.6			
III 販売費及び一般管理 費		2,513,788	19.3	2,527,772	18.2	4,966,867	18.0			
営業利益又は営業 損失 (△)		△259,738	△2.0	90,600	0.7	177,184	0.6			
IV 営業外収益										
1. 受取利息		247		10,329		8,708				
2. 受取配当金		793		2,091		2,174				
3. 仕入割引		27,015		—		27,015				
4. 受取手数料		10,059		10,321		20,154				
5. 販売促進支援金		8,567		—		12,520				
6. 販売促進分担金		6,471		4,660		—				
7. その他		8,533	61,687	0.5	9,772	37,174	0.2	44,881	115,454	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		76,852		54,819		145,392				
2. その他		19,470	96,323	0.8	12,564	67,384	0.5	42,963	188,355	0.6
経常利益又は経常 損失 (△)		△294,373	△2.3	60,390	0.4	104,283	0.4			
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益		—		—		922				
2. 親会社株式売却益		2,538		—		2,538				
3. 貸倒引当金戻入益		2,469		1,568		12,743				
4. 賞与引当金戻入益		33,352	38,359	0.3	—	1,568	0.0	33,186	49,389	0.2
VII 特別損失										
固定資産除売却損	※2	4,188	4,188	0.0	13	13	0.0	10,353	10,353	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 税金等調整前中間 純損失 (△)		△260,202	△2.0	61,944	0.4	143,319	0.5			
法人税、住民税及 び事業税	7,386		18,340		23,469					
法人税等調整額	△74,061	△66,674	△0.5	20,434	38,774	0.2	83,344	106,813	0.4	
中間(当期) 純利 益又は中間純損失 (△)		△193,527	△1.5	23,170	0.2	36,506	0.1			

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			65,200		65,200
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			65,200		65,200
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,436,423		2,436,423
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		—	—	36,506	36,506
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		66,893		66,893	
2. 中間純損失		193,527	260,421	—	66,893
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			2,176,002		2,406,036

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月 30日)

	株主資本					評価・換算差額 等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金
平成18年 3月 31日 残高 (千円)	1,369,850	65,200	2,406,036	△270	3,840,816	59,348
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)			△33,446		△33,446	
中間純利益			23,170		23,170	
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額 (純額)					—	△16,567
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△10,276	—	△10,276	△16,567
平成18年 9月 30日 残高 (千円)	1,369,850	65,200	2,395,759	△270	3,830,539	42,781

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間純 損失(△)		△260,202	61,944	143,319
減価償却費		15,781	18,495	34,187
貸倒引当金の増減額		△2,469	△2,457	△69,579
賞与引当金の増減額		△23,200	13,300	△40,200
完成工事補償引当金 の増減額		△4,165	3,440	△3,690
退職給付引当金の増 減額		△6,553	△36,547	△11,198
役員退職慰労引当金 の増減額		2,800	△1,650	6,800
受取利息及び受取配 当金		△1,041	△12,420	△10,882
支払利息		76,852	54,819	145,392
親会社株式売却益		△2,538	—	△2,538
固定資産売却損益		1,638	—	717
固定資産除却損		2,550	13	8,713
売上債権の増減額		△24,423	△50,441	△30,527
たな卸資産の増減額		521,793	△1,075,864	1,061,601
仕入債務の増減額		△1,143,663	△159,523	229,111
未成工事受入金・分 譲前受金の増減額		758,296	648,185	427,518
その他		10,020	182,564	69,076
小計		△78,524	△356,140	1,957,822
利息及び配当金の受 取額		1,013	12,401	13,263
利息の支払額		△77,887	△51,148	△141,420
法人税等の支払額		△56,718	△16,067	△55,480
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△212,117	△410,955	1,774,184

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金・定期積立 金の預入れによる支 出		△14,605	△15,207	△25,608
定期預金・定期積立 金の払戻しによる収 入		587,802	18,805	595,204
親会社株式の売却に よる収入		7,238	—	7,238
投資有価証券の取得 による支出		—	—	△50,750
投資有価証券の売却 による収入		—	—	50,000
有形固定資産の取得 による支出		△54,032	△8,875	△134,491
有形固定資産の売却 による収入		30	—	1,502
無形固定資産の売却 による収入		130	—	130
貸付けによる支出		—	△3,500	△5,026
貸付金の回収による 収入		625	8,387	1,553
投資活動によるキャッ シュ・フロー		527,188	△390	439,752
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		1,029,700	△695,585	△1,334,415
長期借入による収入		70,000	600,000	1,074,600
長期借入金の返済に よる支出		△2,255,800	△185,360	△3,459,300
配当金の支払額		△66,449	△33,130	△66,622
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,222,549	△314,075	△3,785,737
IV 現金及び現金同等物の 増減額		△907,477	△725,422	△1,571,800
V 現金及び現金同等物の 期首残高		5,543,056	3,971,255	5,543,056
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,635,578	3,245,832	3,971,255

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含めた子会社は、ミサワ中国建設㈱の1社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物 ……個別法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物 同左 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物 同左 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための基本と なる重要な事項</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,873,321千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進支援金」は、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「販売促進支援金」は、3,809千円であります。	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、595,071千円であります。 ※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 たな卸資産 229,400千円 建物及び構築物 322,834千円 土地 3,608,189千円 計 4,160,423千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 4,938,900千円 長期借入金 520,300千円 計 5,459,200千円 3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。 (1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 436,425千円 (2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,770,920千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、599,297千円であります。 ※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 たな卸資産 30,000千円 建物及び構築物 384,638千円 土地 3,558,611千円 計 3,973,249千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 2,005,800千円 長期借入金 623,800千円 計 2,629,600千円 3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。 (1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 932,809千円 (2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,693,370千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、581,428千円であります。 ※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 たな卸資産 42,102千円 建物及び構築物 317,500千円 土地 3,558,611千円 計 3,918,214千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 2,866,185千円 長期借入金 409,000千円 計 3,275,185千円 3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。 (1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 901,916千円 (2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,378,910千円

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と「債権者間の個別協定書」において融資極度額を設定しております。この協定に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>融資極度額の総額 6,966,096千円</p> <p>借入実行残高 6,561,700千円</p> <hr/> <p>差引額 404,396千円</p>	<p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度の総額 4,900,000千円</p> <p>借入実行残高 2,267,700千円</p> <hr/> <p>差引額 2,632,300千円</p>	<p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度の総額 4,984,000千円</p> <p>借入実行残高 2,959,085千円</p> <hr/> <p>差引額 2,024,915千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>111,116千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>113,784千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償 引当金繰入額</td><td>24,930千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手 当</td><td>965,738千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰 入額</td><td>239,369千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>74,075千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>184,548千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,204千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td><td>4,000千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、 次のとおりであります。 (固定資産売却損)</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>28千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>1,609千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,638千円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>663千円</td></tr> <tr><td>展示用建物</td><td>229千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>50千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>65千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,542千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>2,550千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,188千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	111,116千円	販売手数料	113,784千円	完成工事補償 引当金繰入額	24,930千円	従業員給与手 当	965,738千円	賞与引当金繰 入額	239,369千円	退職給付費用	74,075千円	賃借料	184,548千円	減価償却費	11,204千円	役員退職慰勞 引当金繰入額	4,000千円	工具器具備品	28千円	電話加入権	1,609千円	小計	1,638千円	建物	663千円	展示用建物	229千円	構築物	50千円	車両運搬具	65千円	工具器具備品	1,542千円	小計	2,550千円	計	4,188千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>144,610千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>112,052千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償 引当金繰入額</td><td>30,690千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手 当</td><td>972,437千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰 入額</td><td>231,942千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>48,238千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>155,283千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>176,414千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,348千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td><td>3,850千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損は、工具器 具備品の除却によるものであ ります。</p>	広告宣伝費	144,610千円	販売手数料	112,052千円	完成工事補償 引当金繰入額	30,690千円	従業員給与手 当	972,437千円	賞与引当金繰 入額	231,942千円	退職給付費用	48,238千円	法定福利費	155,283千円	賃借料	176,414千円	減価償却費	13,348千円	役員退職慰勞 引当金繰入額	3,850千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>190,240千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>230,552千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償 引当金繰入額</td><td>54,500千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手 当</td><td>2,155,627千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰 入額</td><td>223,844千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>148,151千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>311,606千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>352,566千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24,492千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td><td>8,000千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、 次のとおりであります。 (固定資産売却損)</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>1千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>28千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,609千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,639千円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,003千円</td></tr> <tr><td>展示用建物</td><td>229千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>90千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>172千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3,217千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>8,713千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,353千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	190,240千円	販売手数料	230,552千円	完成工事補償 引当金繰入額	54,500千円	従業員給与手 当	2,155,627千円	賞与引当金繰 入額	223,844千円	退職給付費用	148,151千円	法定福利費	311,606千円	賃借料	352,566千円	減価償却費	24,492千円	役員退職慰勞 引当金繰入額	8,000千円	車両運搬具	1千円	工具器具備品	28千円	無形固定資産	1,609千円	小計	1,639千円	建物	5,003千円	展示用建物	229千円	構築物	90千円	車両運搬具	172千円	工具器具備品	3,217千円	小計	8,713千円	計	10,353千円
広告宣伝費	111,116千円																																																																																																					
販売手数料	113,784千円																																																																																																					
完成工事補償 引当金繰入額	24,930千円																																																																																																					
従業員給与手 当	965,738千円																																																																																																					
賞与引当金繰 入額	239,369千円																																																																																																					
退職給付費用	74,075千円																																																																																																					
賃借料	184,548千円																																																																																																					
減価償却費	11,204千円																																																																																																					
役員退職慰勞 引当金繰入額	4,000千円																																																																																																					
工具器具備品	28千円																																																																																																					
電話加入権	1,609千円																																																																																																					
小計	1,638千円																																																																																																					
建物	663千円																																																																																																					
展示用建物	229千円																																																																																																					
構築物	50千円																																																																																																					
車両運搬具	65千円																																																																																																					
工具器具備品	1,542千円																																																																																																					
小計	2,550千円																																																																																																					
計	4,188千円																																																																																																					
広告宣伝費	144,610千円																																																																																																					
販売手数料	112,052千円																																																																																																					
完成工事補償 引当金繰入額	30,690千円																																																																																																					
従業員給与手 当	972,437千円																																																																																																					
賞与引当金繰 入額	231,942千円																																																																																																					
退職給付費用	48,238千円																																																																																																					
法定福利費	155,283千円																																																																																																					
賃借料	176,414千円																																																																																																					
減価償却費	13,348千円																																																																																																					
役員退職慰勞 引当金繰入額	3,850千円																																																																																																					
広告宣伝費	190,240千円																																																																																																					
販売手数料	230,552千円																																																																																																					
完成工事補償 引当金繰入額	54,500千円																																																																																																					
従業員給与手 当	2,155,627千円																																																																																																					
賞与引当金繰 入額	223,844千円																																																																																																					
退職給付費用	148,151千円																																																																																																					
法定福利費	311,606千円																																																																																																					
賃借料	352,566千円																																																																																																					
減価償却費	24,492千円																																																																																																					
役員退職慰勞 引当金繰入額	8,000千円																																																																																																					
車両運搬具	1千円																																																																																																					
工具器具備品	28千円																																																																																																					
無形固定資産	1,609千円																																																																																																					
小計	1,639千円																																																																																																					
建物	5,003千円																																																																																																					
展示用建物	229千円																																																																																																					
構築物	90千円																																																																																																					
車両運搬具	172千円																																																																																																					
工具器具備品	3,217千円																																																																																																					
小計	8,713千円																																																																																																					
計	10,353千円																																																																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,362,300	—	—	8,362,300
合計	8,362,300	—	—	8,362,300
自己株式				
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,446	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金残高 4,718,385千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △82,806千円 及び定期積立金	現金及び預金残高 3,328,643千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △82,810千円 及び定期積立金	現金及び預金残高 4,057,663千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △86,408千円 及び定期積立金
現金及び現金同等物の中間期末残高 4,635,578千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 3,245,832千円	現金及び現金同等物の期末残高 3,971,255千円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	155,459	207,360	51,900
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	51,500	52,095	595
合計	206,959	259,455	52,495

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,088

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	155,459	229,559	74,100
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	50,750	48,450	△2,300
合計	206,209	278,009	71,800

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,088

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	155,459	255,667	100,208
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	50,750	50,170	△580
合計	206,209	305,837	99,628

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	17,088

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイン グ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,978,981	2,855,872	1,699,696	482,772	13,017,323	—	13,017,323
(2) セグメント間の 内部売上高ま たは振替高	5,423	—	—	583	6,007	△6,007	—
計	7,984,405	2,855,872	1,699,696	483,355	13,023,330	△6,007	13,017,323
営業費用	8,095,104	2,826,904	1,568,497	484,731	12,975,237	301,823	13,277,061
営業利益また は営業損失 (△)	△110,698	28,967	131,199	△1,376	48,092	△307,830	△259,738

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイン グ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,091,961	2,353,471	1,966,610	471,580	13,883,624	—	13,883,624
(2) セグメント間の 内部売上高ま たは振替高	11,309	—	—	912	12,222	△12,222	—
計	9,103,271	2,353,471	1,966,610	472,493	13,895,847	△12,222	13,883,624
営業費用	8,821,172	2,355,424	1,828,291	459,576	13,464,464	328,560	13,793,024
営業利益また は営業損失 (△)	282,099	△1,952	138,319	12,916	431,383	△340,782	90,600

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	住宅請負事業 （千円）	分譲事業 （千円）	ホームイン グ事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去または 全社（千円）	連結 （千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,798,339	5,261,949	3,630,542	946,510	27,637,341	—	27,637,341
(2) セグメント間の 内部売上高ま たは振替高	16,433	—	—	1,389	17,823	△17,823	—
計	17,814,772	5,261,949	3,630,542	947,899	27,655,164	△17,823	27,637,341
営業費用	17,385,144	5,176,187	3,338,331	961,198	26,860,861	599,294	27,460,156
営業利益ま たは営業損失 （△）	429,627	85,762	292,211	△13,298	794,303	△617,118	177,184

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅請負事業	一戸建住宅、集合住宅及びその他の建築工事の請負
分譲事業	土地、建売住宅及び中古住宅の販売
ホームイング事業	増改築・リフォーム工事
その他事業	不動産の仲介、住宅の保守点検等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会 計期間	当中間連結会 計期間	前連結会計年 度	主な内容
消去または全社の項目 に含めた配賦不能営業 費用の金額（千円）	307,830	340,782	617,118	提出会社の管理部門に係る 費用及び役員報酬等

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 435円56銭 1株当たり中間純損失金額 23円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 463円22銭 1株当たり中間純利益金額 2円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 466円43銭 1株当たり当期純利益金額 4円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額または1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△193,527	23,170	36,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△193,527	23,170	36,506
期中平均株式数(千株)	8,361	8,361	8,361

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅請負事業	10,983,309	103.5	13,315,492	114.9
分譲事業	2,078,925	75.0	231,409	69.0
ホームイング事業	1,966,610	115.7	—	—
その他事業	471,580	97.7	—	—
合計	15,500,427	99.6	13,546,901	113.6

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前期以前に受注した工事で請負金額が変更となったものについては、受注高にその増減を含めておりません。
3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
住宅請負事業 (千円)	9,091,961	113.9
分譲事業 (千円)	2,353,471	82.4
ホームイング事業 (千円)	1,966,610	115.7
その他事業 (千円)	471,580	97.7
合計 (千円)	13,883,624	106.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。